令和2年度
自己評価報告書

中川学園調理技術専門学校
学校の教育目標

学校の教育理念・目標
☆本校は「率直かつ明朗な人間関係を基盤とし、調理師資格保持者にふさわしい教育を行う」ことを理念とする。
☆本校の教育目標は“自主　自律　自信”である。これは学生が自らの意思で知識と技術の習得に励み、自らの規律を持って自身の生活を築き、自分を信じて人生を歩み出すことである。
☆育成する人物像
社会人として調理師という職業にふさわしい人格と基本的な知識及び技能、広い視野をもつ人を育成する。

令和２年度の重点目標

重点的に取り組むことが必要な目標や計画
☆新型感染症から学生、教職員の健康を守ること及び養成教育への影響の最小化を図る。
新型感染症に学生、教職員が罹患しないようあるいはクラスターが学校内で発生しないように保健体制を整備することと、休校や登校制限による影響を最小に止め、資格付与のための規定授業時間数を確保するように努める。
☆中途退学者への早期対応
欠席が連続する者への早期対応と個人面談の充実を図り、保護者へ早期の連絡を行い家庭との連携による学習意欲の改善に努める。
☆皆勤及び精勤者の率を向上させるための生活指導を徹底する。
寝坊による遅刻や体調不良による欠席を減らすよう生活指導を強化する。健康管理の徹底及び目標設定の個人面談を定期的に実施する。
☆特に新型感染症の影響を最小限にするために、就職の指導を強化する。一過性の夢や希望だけでなく労働環境などについて比較できる選定能力を身につけさせる。幅広い選択肢の提示により本人の意思を尊重した就職先を考えさせる指導を行う。また、早期離職を防ぐための指導にも重点をおく。

第１節　基本方針（教育理念・教育方針）

評価項目	評価	現状の認識・評価	課題・改善策	備考
教育理念及び方針が明確に定められている	A	・学校設立時から「調理師資格保持者にふさわしい教育」を理念とし、健全な学校運営を心がけている。 ・学校の理念、目的、人材育成については、学則及び内規に記載しており、学校の各種会議の際や問題解決時の指針として必要に応じて確認している。	・教育理念、教育方針は頻繁に変更するものではないが具体化する際には時代に適応した表現に配慮しなくてはならない。 ・専門学校卒業という付加価値がつく人材を育成するように尽力しており、レベルの底上げするため努力を検証しているが就職や地域連携が順調に進まないことがある。	Ａを維持
教育方針が教職員、学生、保護者によく浸透している	A	・教職員に対しては、年頭や新年度当初の学校長訓示により教育方針、教育目標の再確認を行っている。 ・保護者、学生に対しては入学前から様々な機会をとらえて説明をしている。 ・教育方針が浸透してきた結果、在校生の皆勤・精勤者の割合が高い水準となっており、本校の伝統となっている。具体的な数字は第4節に示す。	・教育理念や方針について保護者にも共通の認識に立つことを目標としているが、保護者の中には軽く考えてしまう方もいるので、学生、保護者、学校が三位一体となった教育環境をしっかりと作る必要がある。 ・教育方針に基づく学校生活、実習授業中などの具体的指導内容の確認を密に行い職員の共通理解の上、連携した学生対応を行う。 ・高校訪問のガイダンスやオープンキャンパスから、調理師としての仕事を意識させ、入学後のギャップが小さくなる取り組みをさらに強化する。	Ａにアップ
教職員が教育方針を踏まえた学生指導をしている	A	・新入学生に対しては入学試験前の学校見学会、入学決定後のオリエンテーション、入学直前の入学説明会において教育方針を時間を取って説明している。 ・学校見学会では出願予定者への説明のほかに、付添で来た保護者にも学校の基本方針を説明し納得してもらっている。 ・授業以外の日常の学校生活において、調理師として相応しい行動・態度がとれるよう、特に大切なのは自ら考えて行動できることなることであると指導している。	・最近の傾向として指示を与えられないと動けないばかりか、指示されたことすら正確に理解できないものがいるので、こうした者たちへの対応が課題となってきている。 ・一部学生の様子は挨拶や容姿などサービス業に従事するという意識は希薄であり個々に対応した細かな指導が必要である。 ・授業や実習中だけでなく休み時間や登下校等の日常生活においても「人のために」の気持ちを持つよう、教職員が一丸となって各人に考えさせることが望ましいので、学生のみならず教職員もマンネリ化したり安易に見逃したりしないことが課題である。	Ａにアップ
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想をもって活動をしている	A	・本校では、各種の企業や団体と連携を取り常に業界に目を向けた対応をしており平成27年度から職業実践専門課程の認定を受けている。 ・企業との連携として店舗実習の実施、地域のイベント行事の参加、業界団体の会合への参加等により地域社会や企業のニーズを把握する努力を行っている。 ・特に実習教育の充実は重要なことと認識しており、機器類の整備はもちろん、実習教室の改修も必要に応じて順次行っている。	・生活指導及び技術指導等、学生への指導方法には改善の必要を感じている。さらにこれからはオンラインやデジタル教材の利用などを検討していかなくてはならないと考えている ・外食産業の在り方が大きく変化しているのでその変化を的確に捉え、教育内容や設備なども対応していく必要がある。	Ａにアップ
“在校生、卒業生が学校に誇りを持っている”		⇒　この項目は　第４節　に移行		

第２節　学校運営（学校運営）

評価項目	評価	現状の認識・評価	課題・改善策	備考
教育方針に沿った学校運営方針が策定されているか	A	・教育方針に沿った学校運営方針は年度当初の全体会議において校長から「年度運営方針」として打ち出し策定されている。 ・今年度は新型感染症の影響をいかに最小限にとどめて学校を運営するかが大きな問題であったが、履修完了条件に合致した全員が卒業・進級できた。	・学校の運営は、大きな社会の変化と学生・保護者の意識の変化、就職先といったステークホルダーの考え、また入学者の長期的な減少といった課題に対応しなくてはならない。 ・教育の柱は教える側の人材にあるのでその育成が常に重要課題である。 ・教育設備の更新・改修には環境への配慮も重要な要素になる。	Ａを維持
教務（学科・実習）などの意思決定機能が有効であるか	B	・学校組織は、教務部と実習部からなり、相互に補完しながら学校を運営している。 ・意思決定は本校の指導的な職員で構成する指導部会議による。定期的に開催し各種の課題について討議・検討しているが、本年度は新型感染症の影響により開催できない時期があった。 ・指導部会議においては学校運営の全体的な検討も行われている。	・意思決定後は各セクションに考えが行きわたるように取り組んでいる。特定個人や特定部署に極端な負担がかからないように組織改革を進めているところであるがまだ不十分である。	Ｂを維持
各種会議が効率的に機能し、職員間の相互理解による信頼関係により学校運営がなされているか	B	・教職員間の業務連絡が密にとれるように朝礼、終礼等で各人、各クラス、各部署の報告がなされ問題点を早期に解決し毎日の業務の確認を行っており仕事量のバランスを保つよう調整している。 ・職員各自の職務分担及び責任の所在を確認する各種会議を定期的に開催することができ教員間の相互理解が進んだが、より一層の向上が必要である。	・指導部の会議で問題点等を洗い出し、その結果に基づき教職員の意識向上を図り、学校運営に参画する意識を待たせたいと考えている。 ・指導部の決定事項に対する実務対応に遅れが生じることがあるので、教職員の職務分担及び責任の明確化を徹底する必要がある。 ・教職員が自己目標を設定できるようにすることが課題である。	Ｂを維持
学則・内規等は適切に定められているか	A	・学則は改正されるたびに理事会の議決後直ちに県に提出されている。 ・内規は必要に応じて改正されている。	・学生の認識状況や解釈のあいまいな点を是正するために、内規は例年のように改正、追加されているので、量的に多くなってしまっている。	新設項目
学校ホームページで可能な範囲の情報を公開している	A	・ホームページの内容について随時リニューアルしたことにより、学校情報の公開がしやすくかつ閲覧者が見やすくなった。 ・平成27年度に職業実践専門課程の認定を受けそれ以来情報公開をしている。	・今年度は担当者を設けたことにより、ホームページの管理やFacebook、Instagramなどを開設し、学校の日常が分かるより細かな情報公開を行った	Ａを維持

保護者などへの授業の公開、または保護者との連絡が適切にとれているか	A	・新型感染症の影響により休校や時間差登校などが頻繁にあったが、その都度メール或いは文書により細部まで説明した。 ・本年度は新型感染症の影響により多くの行事に影響があり保護者の来校が制限されたが、学年最後の時期に参加者を限定して保護者招待の模擬レストランが実施できた。	・感染症の影響により休校や登校制限などが長引いたが、不安を招かないように適切な時期に連絡することができたため、保護者からの問い合わせは非常に少なかった。 ・毎年行われる「学園祭」は、新型感染症の影響により中止、卒業制作展は家族のみの公開となったことから、経験の伝承が課題となった。	Aを維持
職員は校舎内外の施設設備を定期的に点検し、結果を的確に処理・報告（整備・保全）している		第５節に移動		
事故、事件、災害時に対処する危機管理マニュアルがあるのか、また関係機関との連携はあるのか	B	・水戸消防署と連携した総合避難訓練は新型感染症防止のため実施を見合わせた。 ・火災時の防災マニュアルを作成しており、緊急時の指示系統も明示している。 ・地震や原発事故等も想定した各種の災害が起こる想定で各教員が自分の役割をしっかりと認識し学生の身の安全を確保する行動訓練は未実施である。	・危機管理体制に、管理職員不在時の場合や地震時の体制などを想定した訓練やマニュアルの策定をする必要がある。 ・特に学生の火気取り扱いのルールについて見直す必要がある。 ・指導部会議で定期的に議題にし、避難場所の状況、誘導路、避難用具等の確認をしておき、備えることを組織的に行うことを検討している。	Bを維持 類似項目と合併
学校内の情報、学生の個人情報の保護対策が取られているか	B	・パソコンの個人情報のセキュリティーは専門の業者に委託してあり万全である。 ・個人情報が記載された文書類は所定の処理箱に一時保管した後にシュレッダーで処理している。 ・パソコン内の個人情報については、パスワードを毎年変更する等の対策をとっている。重要な書類については鍵のかかるキャビネットに保管している	・個人情報保護ガイドライン及び個人情報漏えいについては万全な対策をとっており各教員に「守秘義務」「個人情報流出防止」を徹底しているが、万一流出した時の対策を他校の危機管理マニュアルなどを参考に個人情報の流出防止のためのガイドラインや罰則規定の作成を検討している。	Bを維持
学生が学校情報の漏洩をしないような対策が取られている	B	・学校の内部事項が漏れることが無いように学生には十分指導している。講師の肖像や学校内レシピ、誤解を招く内容等のインターネット公開及びＳＮＳの扱いはしないよう注意している。	・ＳＮＳをつかうことにより、個人の情報を流出の恐れがあり、その使い方の徹底と利用方法を確立する。 ・認識の薄い学生もいることからSNS等について適切な講義を計画したい。	Bを維持
在校生、卒業生が学校に誇りを持っている	A	・多くの卒業生が訪ねてくることや、SNS等の口コミでの評価が高いことから伺える。 ・在学生の皆勤精者が多いことから、学校生活に対する学生の意識が反映されていると考えられる。	・高い評価を維持できるような教育を継続することである ・より客観的な方法を考えたい	Aを維持

第３節　教育活動・学修成果

評価項目	評価	現状の認識・評価	課題・改善策	備考
教育活動は教育目標や教育方針に則って行われているか	A	・本校の教育目標及び教育方針に合致した教育活動を行っている。 ・「調理師」の資格は、知識を重視した「調理師法」の規定に添ったものであり求人企業からは即戦力的な要望が多くこのギャップを埋める努力がなされている。	・教育活動の内容のさらなる向上・充実を図り、就職先の期待に応えられる養成教育を目指すことが重要である。	新設項目
教育課程の編成はどの様に行っているのか	B	・校内でカリキュラム編成チームを作り指導基準・社会的な要請・学生の気質等に合ったカリキュラムの作成をしているが、今年度は新型感染症の影響により十分な成果が期待できる編成にならなかった。 ・教育課程編成委員会で外食業界の方の意見も取り入れ授業の編成を行っている。	・学校評価員会・教育課程編成委員会等の開催の都合によるが、より速い情報提供及び意見の集約が課題である。 ・両委員会のメンバー構成及び拡充を検討しなくてはならない。 ・授業の自己評価を実施したい。	新設項目
学科等の授業計画（シラバス）を各教科別に策定しているか	A	・各担当講師が年間授業予定表を作成し、それに沿った授業を行っている。 ・今年度は新型感染症の影響により授業計画に大幅な変更が生じたが、資格付与にかかる規定時間数の確保を最重点課題とし、そのためのカリキュラムや時間割の見直しに取り組んだ。	・新型感染症の影響により計画通りの授業が実施できなかったので、対面授業以外の手法の検討も必要である。	Aを維持
教育課程の遂行に必要な教職員の確保や、資格取得に必要な規定の授業時間数が確実に実施されているか	A	・調理師法による調理師養成施設指導ガイドライン及び学校教育法による専修学校設置基準に基づいた教員が規定通り配置されている。 ・授業内容及び時間数は規定時間に対し必要かつ十分に確保されている。 ・例年監督庁による巡回指導があり、履修内容等について詳細な確認がなされるが本年度は新型感染症の影響により中止された。	・教員資格の中でも特に重要な「専門調理師」資格の保持者を増やさなくてはならない。 ・新型感染症の影響により危ぶまれた規定時間は何とか確保はできたが、学生にとって重要な経験である学食実習が十分に行えなかった。	Aを維持
実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラム（企業連携によるインターンシップ、実技実習等）が行われているか	B	・今年度はインターンシップの実施が新型感染症の影響で危惧されたが地域等を限定することで可能になった。 ・インターンシップは独自プログラムで実施している。企業との連携を最重要視しており、企業や団体からの評価や意見を学生にフィードバックしている。 ・企業や各種団体の連携により講師として授業や講義で指導して頂いている。	・今年のインターンシップは就職意識を向上させるには実施期間や内容が不十分であったことから事態が継続される場合も想定しなくてはならない。 ・インターンシップ後の報告会に服装や頭髪のことで参加できない者がいるのは今後の指導の課題である。 ・調理業界における指導的な技術者の授業が新型感染症の影響により中止になったものがあった。	Bにダウン
卒業の認定及び表彰の判定は明確であるか、調理師としての資質が卒業時に水準に達しているか	A	・単位取得、進級判定の基準は明確であり、卒業生には調理師取得資格が与えられることから卒業の判定は厳密に行ない水準に達している人物を認定している。 ・表彰については日常生活面も検討し厳格に判断しており関係団体賞や業界賞、学校独自の賞などが卒業生の半数に授与されている。	・全教職員が参加する会議は公平かつ厳密に行われており、学則内規はもとより日常生活面も検討し厳格に判断しているが、資料作成の合理化を進める必要がある。	Aを維持 類似項目と合併

学科試験・実技試験の合格基準は明確であるか。学修成果の確認はどのように行っているか	A	・学科試験は６０％の得点が合格ラインである。毎回、試験の合格者数、平均点等は算出している ・実技試験の評価については学生全員の基礎的技術の習得を目指し各担当教員が合格のポイントを予め示しており、不合格の者はその理由を担当教員に個別で確認している。	・学科試験の出題が重ならないように検討する。 ・実技試験については本年度から全調協による検定制度に参加している。同制度には明文化された基準があることからこの基準を適用することとした。	Ａを維持
試験不合格者への対応はどのようにおこなっているの	A	・学科の不合格者に対しては再試験、再々試験を行っているが例年それにも不合格の者が若干いる。それらの者には特別補講を行っている。 ・実技の習得は最も大切なことなので、不合格者に対しても所定のレベルに到達するまで補講を行っている。	・特に最近は個人差が著しく大きい。毎回同じ難易度、条件ではないので単純な比較はできないが、補講があることが甘えにつながらないよう、なお且つ意欲を失わないような指導が課題である。	新設項目
調理分野における知識、技能等を修得するため関連する資格の取得が行われているか	A	・技術考査試験のほか、関連する民間資格として介護食士やカフェクリエーター、食品技術管理専門士、食育インストラクターなどの資格取得をそれぞれ課程別の目標にしている。	・僅かではあるが介護食士やカフェクリエイター、食品技術管理専門士、食育インストラクターの資格を取得できないものがいるので、全員の合格を目指すとともに、新しい資格についても検討することとしている。	Ａを維持
学生の学修成果を対外的なレベルで評価できる取り組み行っているのか	A	・全調協が毎年行う技術考査を受験させており全国平均を上回っている。 ・本年度から始まった全調協の実技検定制度に参加しグレード1及び２の受検を行い多数の合格者をだした。 ・全調協の技術コンクールには校内予選から関東甲信越大会、全国大会まで学校がバックアップしているが今年度は新型感染症の影響により中止された。 ・茨城県洋菓子協会が主催する茨城スイーツコンテストには毎年参加しているが今年度は中止された。	・技術考査および実技検定の制度は今後重要性を増してくるので重点的に取り組んでいきたい。 ・個人としての技術コンクールへの参加は大事だが、学生全体への配慮も大切であるので公平性には十分な注意を要する。	新設項目
全国的な試験制度に参加しているのか、或いは全国平均との比較を行っているか	A	・新しく創設された実技検定制度に参加し、グレード１及び２の合格者を輩出している。 ・「技術考査」について毎年本校の学生も受験している。全国の平均点データが示されることから平均と比較し本校の学生が上回っていることを確認している。	・実技検定のグレード２のレベルは２年課程の全員が合格できるような指導を確立したい。 ・技術考査の平均点が前年よりもやや下がったので、回復に努力する。	Ａにアップ
成績優秀な在校生を顕彰する制度はあるか	A	・優秀在校生表彰制度があり、専門課程では１年次修了時に、高等課程では前期修了時に奨学金を授与しており学生の励みになっている。今年度は１２名が対象となり合計２２万５千円が授与された。	・優秀在校生の表彰については該当者がいない場合でも減額して渡しているが、不公平にならないような配慮が必要である。	新設項目
授業評価の実施、評価体制があり、教員へのフィードバックがあるか	B	・自己評価の実施についてはバラつきがあるがその結果を指導部会議において検証している。このことにより各職員の意識向上を図り、学校運営に参画する意識を持たせている。 ・自己評価をもとに今後の方針を作成している。求人企業からは即戦力的な要望が多く、このギャップを埋める努力がなされている。	・指導部の決定事項に対する対応に遅れが生じることがあるので、教職員の職務分担及び責任の明確化を徹底する必要がある。 ・各教員にヒアリングで問題とされた内容をクローズアップして評価する。	Ｂにダウン
教員の指導力育成、能力開発など資質向上のための研修などがあるか、又は情報共有の機会があるか	A	・学校として全調協の調理技術教育学会に加入し、一部の教員ではあるが大会に参加した。 ・教職員全員が参加した校内研修会を開催し、助手が学生の前に立つ際の練習の機会をもった。 ・特に若手教員の育成に力を入れている。学校内部や外部機関の研修が受講できるように便宜を図っている。 ・自己啓発を促し、研修として外部講習会を参加する場合は時間が許す限り許可している。参加費等の補助金を出す場合がある。	・今年度から開始された調理教育学会の会員となり教職員の研修の機会が増えたことを積極的に活用する。 ・自己啓発を進めているが、若手職員に意欲的に取り組ませることが課題である。 ・特別講習会として、各業界でのスペシャリストの講義は教職員も聴講できるようにしているが本年は新型感染症の影響により実施ができなかった。	Ａにアップ
教員研修を企業と連携して組織的に行っているか	B	・業界でのスペシャリストの講義あるいはデモンストレーションなどは教職員も聴講できるように配慮している	・本校教員の研修は学校の行事や通常職務のためタイミングを合わせるのが難しいが、短期間でも実現させるように努めたい。 ・企業向けの成功例などを頂くことがあるが、そのまま利用することができず対応するまでに時間がかかることがある。	Ｂを維持
関連分野における先端的な知識、技能等を修得するための取り組みが行われている	B	・今年度は新型感染症の影響により十分な取り組みがなされなかった。 ・調理関連各団体（茨城県洋菓子協会、茨城県日本調理技能士会、全日本司厨士協会、日本中国料理協会）の賛助会員となり、業界の最新情報、知識、技能等の修得に取り組んでいる。	・新型感染症の影響により実施が不可能となり中止せざるを得なくなったので早期の再開を目指すこととしている。	Ｂにダウン
卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用している	B	・来校する卒業生から、職場での体験や在学中の心構えなどについて在校生に話す機会を設けていることが就職に対する意識付けやミスマッチを防ぐことに効果的であるので継続している。しかし、今年は来校が減少したことと授業の時間が減少しほとんど実施できなかった。	・卒業生の来校は大切なことなので感染症の影響がなくなった後に回復できるようにしなくてはならない。 ・キャリア教育の一環として現場で活躍している卒業生に来校いただくことは現場との懸隔を減らすために重要と考える。学生が先輩の成長を見て目標とし、社会が求める人材を具体的にイメージできる機会を増やしていく。	Ｂを維持
関連業界との連携について優れた講師等を確保するなどのマネジメントが行われている	A	・企業との連携に力を入れており、演習や講義を通して指導して頂いている。 ・調理実習授業においては、それぞれの専門分野の現職の料理長などを講師として招いている。 ・各方面で活躍している外部講師を招聘し、調理・製菓実習分野だけでなく学科の講師の確保にも尽力している。	・新型感染症の影響により一部の講師の来校が不可能となり中止せざるを得なくなったが、関連業界の協力により最小限にとどめることができた	Ａを維持

学生の教育に資する正規の授業科目以外に、学校外でおこなう研修はあるのか	A	・年度により多少の違いがあるが、毎年各種の研修を行っている。例として植物公園でのハーブ園見学、笠間焼による器製作、食品工場見学、鮮魚・野菜卸売市場見学、東京での菓子店見学などである ・日本料理の研修として京都研修を実施している。料亭でのマナーや質の高い料理を食した、料理長の料理解説によって理解を深めている ・ヨーロッパ研修旅行については、新型感染症の影響で取りやめている。今後も安全の見通しが立つまでは見合わせることとしている。	・時代の変化に即した研修先に関する情報を入手することである。	新設項目
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	A	・本校を来訪する卒業生は多くその際に卒業生の情報を入れるようにしている。 ・卒業生が開店、開業する際はお祝いを送っている。また新聞等で報道されたときは校内に掲示している。 ・各企業で中堅の役割を担っている卒業生が来校した時は、学生の前で仕事内容ややりがいなどを短時間ではあるが話してもらっている。 ・在校生については、情報があり次第掲示している。	・卒業生の現状を把握することを体系化することを検討している。その上で、調理師として活躍している方へのサポート体制をするための規定を作成し、卒業生と学校の連携を強化し、組織的に応援する。 ・卒業生の店の情報と学校のホームページとのリンクを検討している。	Ａを維持
社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されている		第5節に移動		

第４節　学生指導・就職指導

評価項目	評価	現状の認識及び評価	課題・改善策	備考
学生の生活指導（生活態度の不良なもの、遅刻・出欠状況の把握、中退者防止等）についてどのように取り組んでいるか	A	・生活態度が不良な者には、問題点を本人に率直に生活態度を見直すよう伝え、さらなる悪化をしないよう指導している。 ・遅刻等の多さは家庭内での過ごし方に問題がある場合が多いので早期に保護者等に連絡することが大切である。 ・中退防止についても早期の対応が大切である。 ・内規違反の場合はその事実を確認したのち保護者を交えて面談しその程度による処分内容を校長が判断し懲戒をおこなう。	・本校の特徴を理解し入学後のギャップを極力感じさせないよう努力しており明確な意思のもと入学させる方針を取り退学者の数は減ってきているが、心的な原因による休学者が増加傾向にあり対策の検討を要する。 ・生活態度に問題がある場合は重症化する前の対応が必要である。内規違反者についてはその都度事実確認の行うが、最近の学生は自ら申し出ることが少なくなっている。	Ａを維持 類似項目と合併
学生の出席状況はどうか、皆勤及び精勤者の比率はどのような水準にあるのか	A	・本年度の皆精勤率は専門課程調理コース２年で58%、調理製菓コース２年で80%、専門課程調理コース１年は皆勤27.3%精勤45%、調理製菓コースで皆勤52.4%精勤38%、高等課程で皆勤62.5%精勤31.3%であった。	・この水準を維持できるような努力を継続することである。	Ａを維持
休学・退学率の低減を図る取り組みが成果を上げているか	A	・欠席等の早期対応と、学生の日常の校内の様子を担任はじめ各教職員が一体となって観察し、連携しあうことで事態の深刻化を食いとどめることが大切である。 ・退学者が減少傾向にあるが心的な原因による休学者や、意欲に欠ける結果の休学者もこれからは増加すると予想している。	・令和２年度の退学率は前年と同じ程度であったが、今後は精神的な休退学者、怠学者への対応が課題である。	Ａを維持
就職の状況とキャリア教育、就職指導は適切に行われているか。	A	・社会人としての常識を育むため税金や年金等の講話も行っている。 ・本人の資質にあった就職先を提案している。名声や条件よりも本人が長くやりがいをもって働ける職場環境を提案し就業できるように努力している。そのため比較的短期離職者が少なく、他校との比較においては就職先から評価されている。 ・卒業式までに就職希望者は毎年８０％就職している。進路選定が遅くなり、卒業式に間に合わないケースもあるがあくまでも本人の意思を第一に考慮している。	・進路指導、担任、科目担当などが情報を共有し対応に当たっている。学生へより的確な指導や情報提供ができるようなシステムを検討する。 ・企業の特性や勤務体系等を見極めさせるために店舗研修に行かせるが、かえって尻込みしてしまう場合もある。 ・学生はインターンシップにおいて現場の厳しさを体験すると就職の方向性を悩む者も年々増加している。しかし求人先企業からは即戦力的な要望が多く、期待に応えられる学生の育成には課題が多い。	Ａを維持
学生が就職先の形態や企業内容などの情報を掌握できるキャリア教育を行っているか	A	・1年より職種の形態や福利厚生など継続して勤務できる情報を与える授業や活動を行い自分の適性に合った職種を見出す指導をしている。卒業年次ではクラス担任、就職担当が支援している。在校生に対して機会あるごとに卒業生が現在の勤務内容の説明を行い、就業への見解を深めている。 ・これまでは求人情報の掲出と会社案内のファイル閲覧が主なツールであったが専用パソコンを用意することで関心のある会社等の情報の検索が容易になった。 ・担任及び学年主任が担当クラスの学生との面談で進める方法が主であったがそれと同時に学生が自主的に就職先を探すように仕向けることも大切なことである。	・学生全体がサービス業に従事するという認識を共有するところまでは行っていない。さらなるきめ細かな指導が必要である。 ・情報を必要とする学生へより的確な指導や情報提供ができるようなシステムを検討する。 ・履歴書記入の注意点、就職面接対応など過去の試験における情報提供を進め、対応マニュアルを作成・指導を強化する。	Ａを維持
実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムが組まれているか、また卒業後のキャリア形成への効果の把握や教育方法の見直しが行われているか	A	・1年次より仕事内容だけでなく、職種の形態や福利厚生など継続して勤務できる情報を与える授業や活動を行っている。また、自分の適性に合った職種を見出す指導をしている。卒業年次ではクラス担任、就職指導担当が支援している。在校生に対して卒業生が現在の勤務内容の説明を行い就業への見解を深めている。 ・これまで卒業生からの情報や過去の経験を活かした教育を行ってきたが近年は学生の意識や求められる技術も変化してきているので現場の情報に接する機会を継続的、意識的に求めていく必要があるが。	・近年は会社の説明会を校内で開催し、業種ごとの特徴を理解することから実際の現場の雰囲気に触れられるような時間を設定している。 ・本年は新型感染症の影響によりオンラインでの面接などがありそうした対応も求められるようになった。 ・これまで以上に卒業生から経験及び情報を得て、より細かな指導を行う必要がある。 ・学生の意識や技術レベルの違いに順応できる職員育成が重要であり、厳しさの中にも現代の学生へ寄り添う柔軟な対応が求められる。	Ａを維持 類似項目と合併
卒業生、在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	B	・概ね把握しているが、中には連絡してこないものが若干名いる。最初の就職先から転職した場合はなかなか状況を把握しにくい。	・卒業生の在職状況の確認や上京者の近況把握など具体的な方法を検討している。	第3節から移動

社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されている	A	・社会人向けの専門実践教育訓練給付金制度の指定を受けている。 ・本校独自の自己推薦による社会人優遇支援制度がある。	・特にない	Aにアップ
学生の課外活動或いは対外的な競技会等への参加支援体制はあるのか	A	・本校には、いわゆる部活に類するか都度はないが、各種ボランティア活動や課外活動の場合は公欠扱いとして便宜を図っている。 ・全調協調理技術コンクールや洋菓子協会のコンテストに参加している。	・各種の活動については、今後とも参加を奨励していくこととしている。	Aを維持

第５節　教育環境・学生支援

評価項目	評価	現状の確認	課題・改善策	備考
学校周辺の教育環境は良好であるか	A	・本校の立地している場所はＪＲ赤塚駅から徒歩7分程度のところにあり、準商業地域と第1種住居専用地域に囲まれており良好である。	・特にない	新設項目
校内での清掃、美化、省エネ、ゴミの分別等への取り組みはなされているか	A	・校内各所と普通教室及び実習室の清掃は毎日学生が交代で行っている。 ・省エネに関してはエアコンの使用をこまめにチェックしているほか、電気の使用量を目視できるシステムを導入また照明器具のＬＥＤ交換などを順次行っている。 ・ごみの分別は、水戸市の基準よりも厳密な方法で、実習はもとより普通教室でも日常的に行っている。	・以前は生ごみのリサイクルを行っていたが現在は新型感染症の影響により中止されているので、再開の時期を検討している。 ・空調機器の点検清掃を定期的に行うような契約を検討する。 ・害虫及びネズミ駆除は専門業者に依頼して行っている。 ・教職員の美化・清掃意識の徹底が課題である。	Aを維持
調理師の養成に適した実習教育用の施設・設備は必要かつ十分に整っているか	A	・本年度中に第二次整備計画により実習室の改修を開始することによりすべての実習室の最新化が完了する。 ・養成施設ガイドライン以上の設備が整っているが、さらに最新のものに拡充する計画である。 ・機器類器具類の補充も適宜行っており不備なもの、不足しているものはない。	・最新機器の導入だけではなく、従来の機器類の取り扱いについて確実に学生に学ばせることも重要である。 ・日常使用する機器の破損が目立つことから学生の使用マニュアルの整備のほか、教員の指導が重要である。	Aを維持
調理師養成に必要な衛生教育はどのように行っているのか	A	・衛生講習などの機会を設け常に衛生観念を持ち続けるよう全職員に意識させる。 ・通常の授業はもとより集団調理実習においては特に徹底した衛生管理を指導しておりそのマニュアルも再検討して実施している。 ・実技試験の評価項目に「衛生に対する意識」を加え、冷凍冷蔵庫など設備の清掃方法の理解にも努め学生の意識向上に資するように指導している。 ・規定科目以外に「食品安全学」という特別講義があり最新の知見を含んだ授業がある。	・新しい実習室用のチェック表を作り衛生管理を実践させているがまだ不十分な時が見受けられる。 ・衛生管理におけるチェック表を用い、衛生観念をより意識させ実践できるように徹底する。	新設項目
学校内外を定期的に点検し結果を的確に処理・報告しているか	A	・毎月、職員が学校内外を巡回し常に整備点検を行い、異常が発見された場合は上司に報告し、指示を仰ぎ、迅速に対応している。 ・機械設備や害虫駆除については専門の業者に定期検査し報告書が提出されている。	・特にない	第１節から移動
学科科目の教育機器、聴覚機器は整備されているか	A	・プロジェクターを１台追加購入した。 ・緊急性を伴う休校や学生への連絡にはＳＮＳを使っての情報網を使用し、迅速かつ漏れの無いように対応している。	・新型感染症のため教室を広げて使うときに講師の音声が聞き取りにくいことがあるの整備が必要である。	新設項目
通信環境及び遠隔教育等への対応はできているか	A	・ēラーニングシステムと画像配信システムを導入した。	・コンテンツが不十分であるので充実させることが必要である	新設項目
学生の日常生活に供する設備は充実しているか	A	・冷水クーラーの新設や飲料用自販機を新しいメーカーにし健康管理に役立つように配慮した。 ・学校内において学生が利用できるWI―FIを設備した。	・特にない	新設項目
学生の健康診断等は行われているか	A	・例年、入学及び進級直後に校内で行っている。 ・インフルエンザやノロウイルスの予防にも努め、必要と判断した学生や職員には早期に病院で受診するよう促している。	・インフルエンザやノロウイルスの予防にも努め、必要と判断したものには早期に病院で受診するよう促している。 ・年間2回の細菌検査を実施している ・。	Aを維持
学生の傷病時の適切な対応はできているか	A	・学生が事故を起こした時は、近くにいる職員が初期対応し、すぐに管理職員に報告し状況判断して迅速な対応している。特に、怪我や火傷をした場合は迅速に病院へ搬送している。	・過呼吸の症状の者がいた場合の対応を共有する必要がある	Aを維持
学生が教職員に学校生活などの悩みについて相談できる体制は整備されているか	A	・学生の個人面談の実施をしている。定期的に担任が学生と面談を行い、生活状況、進路などの相談を受けている。 ・最低年２回はクラス担任と二者面談を行っている。その他にも適宜、担任に相談する体制をとっている。また、専攻科の担当職員や就職に関しても担当の職員が対応しており多方面での相談体制を取っている。	・心の問題やコミュニケーション障害を持つ学生が増えている。 ・年々就学について様々な問題が発生している。本人や保護者と話し合いを設け学校への就学を続けていける環境を作ることが課題である。毎年の事例をもとにさらなる対策を検討している。	Aを維持
学生が教職員以外に相談できるカウンセリング体制が整備されているか	A	・精神的な問題を抱えている学生が増えてきている中で、校医、スクールカウンセラーは常駐していないが、学生が相談したいときに案内できる体制（茨城カウンセリングセンターの会員）を整えてある。	・心の病気などで不登校気味の学生や学校生活で不調を訴える学生に対しては、担任からのアドバイスが課題であり、パンフレットを配布しカウンセリングが受けられることを周知し学生が利用しやすい環境を作る事を心掛けている。	Aを維持
新型コロナ感染症対策はどのように行ったか	A	・感染症防止のために、非接触型の体温計測機、消毒用アルコール、靴底消毒マットの他、学生用机、実習台に全員分の間仕切り板の設置をした ・各教室、床のアルコール消毒、塩素系消毒薬の散布、対策を行った。 ・店舗実習や夏季休業明けなどの際に在校生全員のPCR検査を学校で実施した。	・学生・教職員に感染者が発生しなかった（令和3年3月31日現在）ことは何よりである。	新設項目

公的な奨学金制度が利用できるような体制はあるのか	A	・日本学生支援機構の奨学金制度を積極的に紹介している。また、その受領時期にあわせた学費納入方法も実施している。 ・学費減免制度にも対応しており、例年かなりの数の学生が利用している。	・特にない	Aを維持
学生の学費納入制度は適切であるか	A	・本校の学費納入制度は基本的には一括納入で次の学期が始めるまでに納入することになっている。但し経済的に困窮している学生に対しては一定期間猶予している。	・特にない	Aを維持
学生に対する経済的な支援体制（優遇制度・奨学金等）は整備されているか	A	・本校独自に定める推薦入学時の割引制度のほか、社会人自己推薦、家族入学優遇制度及び一括納入割引制度などがある。 ・学費等の本校独自の奨学金制度は検討中である。	・特にない	Aを維持
学生の生活の利便を図るためのアルバイト紹介、不動産情報等の提供の支援はあるのか	A	・アルバイトは届け出制であるが特に飲食業については積極的に紹介している。 ・不動産情報については入学前のオリエンテーションの時に近隣の不動産情報を紹介している。	・特にない	Aを維持
学生寮はあるのか	E	・学生寮は所持していない。	・特にない	新設項目
卒業生の支援制度はあるのか	B	・卒業生が相談に来たときは真摯に対応している。再就職を希望する場合には相談に乗っている。 ・卒業生の開店等の情報があれば情報の掲示や生花の提供などを行っている。	・中川学園同窓会と連携し、同窓生への支援体制を検討している。 ・卒業生と連携を図るためにホームページでリンクを張るなどの計画がある。	Bを維持
社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A	・主要な二つの実習教室を改修し、就職先等から求められる技能を習得できるようなスチームコンベクションなどの機器類・調理設備を整えた。	・新しい機器類の使用に不慣れであるので教職員の習熟が必要である。	第3節から移動

第６節　広報・入学試験

評価項目	評価	現状の認識・評価	課題・改善策	備考
募集要項には学納金、履修時間、取得資格などの内容を適正に表示してているか	A	・募集要項には学納金、履修時間、取得資格などすべて記載されている。また学納金や教材費の入学後の徴収はないので保護者から信頼を得ている。また学費の納付期限も記載されているので支払期日を入学前から把握できるようにしている。 ・入学辞退の対応も、返還の条件や方法も募集要項に掲載し適正に対処している。 ・学生募集においては誇大広告にならないよう十分に配慮し、また、入学志願者には昨年度までの実績を正確に伝え、見解の相違がないようにしている。	・学費は原則として事前一括納入であるが、経済的な事情により分割納入を認めているので例外措置が増えると対応が複雑になるので単純化する必要がある。 ・感染症の影響でオープンキャンパスが中止になり、またこれまで応募者が多かった高校からの志願者が減少するなどの事象があり前年度は出願数が大きく減少してしまったので広報戦略の再検討を続けなくてはならない。	Aを維持
見学会等において遠方からの参加者への支援はあるのか	A	・遠方地からの見学会参加者については交通費の補助をしている。	・公平性を欠かないようなルールを確立することと、財源を検討しておく必要がある。	Aを維持
募集活動において教育成果は正確に伝えられているか	A	・高校訪問ガイダンスや学校見学会の時に本校の特徴を十分に説明している。 ・新入予定生の多くが学校見学会での印象が強いというアンケート結果があり、新入生へ伝えたい事について職員の意識の統一を図っている。 ・学校見学会において必ず在校生を参加させ手伝いをさせている。その結果、見学者が在校生と話すことで入学後のイメージが明確になっている。	・社会人で本校への希望するものへのPRの仕方を検討課題にしている。広告媒体や広告方法を社会人入学者からヒアリングし検討している ・学生数減少に伴い、募集広報の紙媒体のものからインターネットのWEB媒体スタイルへ変化させている。	Aを維持
入学選抜は公平かつ適切に行われているか	A	・入学の選考は面接を重視しており、志望の動機、調理師としての資質を見極めて合格判定の重要な基準としている。 ・現在は入学者のうち指定校推薦が５０％、一般推薦が２０％。を占めている。	・学校推薦の基準と推薦数の適正化を検討する。	Aを維持
広報活動の今後の方向性についての計画はあるのか	B	・広報のエリア拡大と社会人入学者への広報、独自奨学金制度の確立、低年齢層への働きかけなど中長期的な展望はあるが、なかなか具体的な進展につながらない。	・出生率低下による人口減少はやむを得ないが、今後はそれを見据えた学校運営を心がけなくてはならない。 ・入学者は長期的には減少傾向にあり入学者を確保するための計画、広報案をまとめて検討している。	新規項目
社会人の入学について配慮はあるのか	A	・社会人志願者の場合には、入試の時に自己推薦文を提出すると入学後に奨学金を交付している。	・社会人で本校への希望するものへのPRの仕方を検討している。広告媒体や広告方法を社会人入学者からヒアリングし検討している。	新設項目

第７節　法令の遵守・財務

評価項目	評価	現状の認識・評価	課題・改善策	備考
学校運営にあたり各種法令設置基準等は遵守されているか	A	・茨城県衛生部生活衛生課により調理師養成ガイドラインに従った運営がなされているか巡回指導が行われるが、本年は新型感染症の影響により中止となった。 ・専修学校設置基準による学校運営がなされており毎年行政に報告している。	・特にない	Ａを維持
法人組織としての会議は適切に開催され、かつ会議録は作成されているのか	A	・法人理事会及び評議員会は定期的に開催されているが、本年は新型感染症の影響により持ち回りとなった。	・感染症の影響が収まり次第、対面で開催したい。	新設項目
自己評価、学校関係者評価の継続的な実施、公開は適切になされているか	A	・自己評価、学校関係者評価は継続して行われてきたが、本年は新型感染症の影響により持ち回りとなった。 ・以前には、全国調理師養成施設協会が実施した第三者評価を実施し、高い評価を受けた。	・学校関係者評価の公開は若干おくれたが行っている。 ・今後予想される第三者評価に対応できる準備が必要である。 ・自己評価点検表をさらに細分化し、職員、学生、保護者にも対応できるようにする。	Ａを維持
教育情報は学生及び保護者に公開されているか	A	・学校関係者評価等の学校情報は本校のホームページで公開している。	・特にない。	Ａを維持
人事・給与に関する規定は整備されている	A	・就業規則は社会保険労務士の指導により適切に作成し労働基準局に提出している。また就業規則等は職員室に常備して閲覧が可能になっている。	・ハラスメント規定の作成を検討している。学生間はもとより教職員や外部関係者への対応等も視野に入れている。	Ａを維持
学校の財政的な基盤は安定しているか、中長期的な事業等の見通しはあるか	B	・中長期的な学校の財務基盤は設置基準に定める割合をクリアにしており、安定的に学校を運営している。 ・18歳人口の減少は確実に起こる事態なのでそれに対処できる体制を構築しつつあるが、まだ十分とは言えない。 ・社会人や低年齢層に向けて、食への関心を持たせ、調理に目を向ける活動を行い調理希望者のすそ野を広げる事業を展開する。	・中長期的には社会人入学を拡大するための単位制の導入、奨学金制度などを検討する必要がある ・附帯事業及び補助活動についても地域社会や公共団体、企業との連携を重視し、年度計画を策定し実施している。 ・教員の派遣業務や外部調理講習会、イベントの実施等による収入源の確保を検討している	Ｂにダウン
事業計画、事業予算は有効かつ妥当なものとなっているか	A	・新年度が始まる前に、予算、収支計画を作成し、理事会、評議員会を通じて承認を得ている。 ・事業計画及び事業予算は理事会で承認されたものに従い実行されている。	・特にない。	Ａを維持
会計監査は適切に行われているか	A	・法人会計決算は、公認会計士事務所による指導によって作成し法人監事が監査している。 ・新会計基準は公認会計士事務所の指導により対応している。	・特にない	Ａを維持
財務情報の公開は行われているか	A	・決算書等の財務情報はすべてホームページで公開している。	・特にない	Ａを維持

第８節　社会貢献・地域貢献

評価項目	評価	現状の認識・評価	課題・改善策	備考
学校が教育資源（人・施設）を活用して地域社会への貢献を行っているか	B	・一般市民向けの料理教室を主宰し地域社会に密着した社会貢献を行っている。 ・地域のイベントには率先して参加し地域と学生の交流に努めてきたが、本年は新型感染症の影響によりすべての行事が中止となった。 ・行政外郭団体から試験会場やコンテスト会場としての利用を要請されることがありその場合は原則として休日での利用を認めている。本年は新型感染症の影響により殆どが中止となった。	・地域団体や各関係機関のイベントは減少傾向にあるが、機会があれば積極的に参加し、学生も動員しての交流活動を行うように努力している。 ・様々な団体から依頼があるので団体の概要や協力の内容についてよく調査し、取捨選択することが大切である。 ・新型感染症の影響がなくなり再開した時に経験が伝承されないことへの配慮が必要である	Ｂにダウン
学生の校外での活動やボランティア活動を支援しているか	A	・在校生が学校外のイベントにボランティアとして参加する場合には公欠扱いとしている。 ・学校に運動部等の課外活動は有していないが、競技種目にかかわらずに県大会以上の大会に出場することができる学生がいる場合はサポートしている。	・特にない。	Ａを維持
地域に対する公開講座、教育訓練等を実施しているか	A	・例年、県内の小中学校などで野菜普及の料理講習を開催してきたが本年度は新型感染症の影響によりほとんどが中止となった。	・今後もスケジュールの調整がつく限り、地域団体や各関係機関のイベントには積極的に参加し交流活動を行うことが重要と考えている	Ａを維持
自治体や地域の関連団体と提携して行った実績はあるか	A	・県内の自治体からの依頼で商品開発を行い商品として発表した実績が本年中に２例ある。	・特にない。	Ａを維持

第９節　国際交流

評価項目	評価	現状の認識・評価	課題・改善策	備考
留学生或いは海外の研修生等の受け入れを行っているか	B	・外国人入学希望者については、語学力に問題がなければ入学を許可している。 ・外国籍或いは片方が外国人というケースは増加しており、日本の高校を卒業している場合には通常の手続きで入学している。 ・県の依頼によりブラジル、アルゼンチン、ラオスからの研修生受け入れのほか、イタリア食科学大学の外国人学生に「日本食研修」を実施した実績がある。	・志願者の日本語能力は、Ｎ２級程度が望ましいがなかなかそこまでの者はいない。また意欲はあっても経済的に苦しい者も多い。 ・留学生向けの入学用パンフレットや募集要項の作成はしていない	Ｂを維持
留学生の受け入れに関する設備、体制はある	E	・受け入れるために一番必要なのは学生寮であるが、その計画はない。	・特にない。	新設項目
海外の学校との教育提携等はあるか	B	・海外研修は今後も継続していく予定だが、学生に早い時期に伝えて希望者を募ることを心がける。しかし、近年、希望者が減少しており、催行できるかどうかが毎年問題となっている。 ・イタリア、フランスに提携実績のある学校はあり、学生が海外研修に行った際に授業を依頼することがある。 ・イタリア、フランスの提携校、提携団体からの講師派遣がある。	・近年はヨーロッパにおけるテロや新型感染症の影響により海外研修そのものが中止になっているため今年度の実績はない。 ・両国からの講師の派遣については新型感染症の影響により中止となった	Ｂにダウン
学生及び職員が海外で研修する制度はあるのか	E	・希望者があれば派遣する考えはあるが、実績はない。	・特にない。	新設項目